

企 画 政 策 課

平成27年4月30日現在における平成26年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は、課長1人、秘書係1人、政策第1係4人、政策第2係2人、政策第3係2人、共生協働推進係3人の計13人で、このほかに秘書係に嘱託職員1人、政策第1係に臨時職員2人が配置されている。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額2億7,387万8,000円に対し、調定額2億5,893万8,495円、収入済額1億4,399万2,994円で収入率は対予算52.6%、対調定55.6%となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料367,284円（光ファイバー芯線貸付料、行政財産目的外使用料）、国庫支出金1億1,643万6,000円（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）県支出金1,533万9,775円（電源立地地域対策交付金、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金）、各種統計調査費委託金771万3,000円、（農林業センサスほか）財産収入4,071円（携帯電話基地局整備基金利子）、寄付金104万円（新曾木水力発電事業による各年地域貢献による一般寄付）繰入金600万5,864円（大口高等学校活性化基金の繰入）諸収入480万円（コミュニティ助成事業）である。

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額3億7,808万3,000円に対し、2億6,245万4,157円の執行済額で執行率69.4%である。

執行済額の主なものは、次のとおりである。

○ 総務管理費（執行済額2億3,532万1,441円）

- (1) 一般管理費の執行済額は1,609万4,519円で、報酬161万7,000円（秘書業務嘱託員）、旅費145万6,170円、交際費73万729円、委託料205万2,000円（携帯電話基地局光ファイバー伝送路保守業務）、使用料及び賃借料347万380円（移動通信用伝送路施設整備電柱共架料ほか）負担金補助及び交付金85万1,000円（全国、九州、県市長会負担金、ほか）、積立金570万円（携帯電話基地局整備基金）などである。
- (2) 財産管理費の執行済額は74万4,600円で、業務委託料（湯之尾鉄道跡地法面伐採業務委託など）である。
- (3) 企画調整費の執行済額は1億9,445万5,867円で、報償費872万6,400円（自治会長行政説明会、行政改革推進委員会出会手当、平田塾講師謝金、大学奨励金ほか）、旅費11万4,800円（全国水源の里シンポジウムほか）、役務費175万4,203円（市民活動補償制度保険料ほか）、委託料2,151万2,700円（国体菱刈カヌー競技場周辺整備不動産権利に関する調査等業務、伊佐市内バス運行事業業務委託ほか）、工事請負費126万6,000円（山野集落センター石積補修）備品購入費205万2,784円（粉末消火器、イベント用簡単テント）、負担金補助及び交付金1億793万4,059円（自治会事務交付金、校区コミュニティ協議会運営事業補助金、魅力ある高校づくり補助金ほか）、積立金5,000

万円（大口高等学校活性化基金）などである。

(4) 男女共同参画推進費の執行済額は62万7,145円で、報償費22万5,800円（男女共同参画職員研修講師謝礼、女性サロン室コーディネーター謝礼、男女共同参画推進協議会委員出會手当ほか）、役務費37万653円（市民アンケート返信分）が主である。

(5) 開発振興費の執行済額は2,339万9,310円で、旅費49万50円、委託料358万9,640円（企業誘致ポータルサイト保守管理業務、曾木の滝周辺整備基本計画策定業務委託ほか）、などである。

○ 統計調査費（執行済額774万2,236円）

(1) 統計調査総務費の執行済額は9万7,120円で、需用費9,920円（消耗品費）、委託料8万2,000円（市町村民所得推計事務）、負担金補助及び交付金5,200円（県統計協会市町村負担金ほか）である。

(2) 基幹統計調査費の執行済額は764万5,116円で、報酬632万2,452円（経済センサス基礎調査、農林業センサス調査、商業統計調査、全国消費実態調査）、賃金49万2,750円（臨時職員）、需用費34万9,914円（消耗品費）などである。

○ 商工費（執行済額1,939万480円）

(1) 商工振興費の執行済額は1,733万8,480円で、全て負担金補助及び交付金（商工振興資金利子補給事業補助金、市夏祭り事業補助金ほか）である。

(2) 公園管理費の執行済額は205万2,000円で、委託料205万2,000円（重留地区多目的広場管理委託）である。

○ なお、当課の予算執行のうち国体カヌー競技準備事業で414万6,000円、地方創生推進事業5,366万5,000円（地方版総合戦略の策定、1,086万5,000円、子育て支援多世代間交流スペース創設4,280万円）地域消費喚起・生活支援事業4,980万円（プレミアム付商品券の発行）が翌年度へ繰越明許費として処理されている。

3 事務・事業の執行状況

○ 当年度執行された主な事務・事業は、次のとおりである。

事務名	執行済額 (円)	事務内容
秘書管理事業	4,872,139	市長、副市長業務の円滑な実施、全庁的な政策調整及び関係機関等との連携のために秘書業務を行った。
携帯電話基地局等管理事業	11,222,380	不感エリア対象地域を解消し、非常災害時の連絡手段を確保するとともに、安全安心なまちづくりに努めた。
財産管理事業	744,600	鉄道跡地の維持管理のため、伐採等の業務委託を行った。
単位自治会活動支援事業	33,146,380	自治会未加入者促進事業で、シルバー人材センターにごみ袋セット配布を業務委託。自治会長へ配布依頼をし、転入者の不安を和らげる効果。行政だけでなく、自治会活動として加入促進につながっている。 自治総合センターのコミュニティ助成事業の内示を受け、小川内自治会、荒平自治会の屋外無線放送設備一式を設置した。自治

		<p>会内の自主防災組織の充実、強化を図り、地域づくりに貢献している。(補助金 2,400,000 円×2 自治会)</p> <p>市と自治会の円滑な協力関係を構築し、自治会運営に要する経費に充当する。戸数当たり 2,900 円を助成し、新規加入世帯へも同額を助成した。少子高齢化の現状が続くなか、不公平のなく健全な自治会運営に反映された。</p> <p>自治会事務交付金 27,828,400 円 (274 自治会 9,596 戸数) 自治会加入交付金 469,800 円 (162 戸)</p>
コミュニティ協議会事務	41,816,000	各校区コミュニティ協議会運営補助金及び育成補助金交付事務や連絡調整を行った。さらに、事務職員研修を実施し、職員の資質向上に努めた。
市民活動総合補償保険業務	1,580,460	市民団体が行う公益性のある活動中に賠償責任を問われた場合や傷害を生じた際の保険業務で、平成 26 年度は、事故件数 7 件、処理済 5 件で支払総額は 42 万 2,000 円であった。
コミュニティセンター管理事業	2,202,902	指定管理の山野基幹集落センター・西太良コミュニティセンター施設の管理運営委託。また、建物の維持に必要な修繕の実施を行った。
次世代を担うリーダー養成事業	4,611,721	沖縄県の南島詩人平田大一氏を講師に、5 回の「平田塾」(リーダー養成塾)を開校。企業、団体から塾生を募集し、想像力と豊かな人間性を備えた伊佐市の次世代養成の研修の場となり、新納忠元公のイメージソングを CD 化。また、大口高校と明光学園では、感動、体験の白熱教室を実施。 参加者 352 人 (平田塾)
行政説明会事務	534,000	1 年に 1 度、自治会長及び校区コミュニティ協議会会長出席のもと、市の施策について説明を行う。
地縁団体認可業務	—	自治会において、不動産に関する権利等を保持するため、地縁団体を認可(法人格取得)する業務で、代表者の変更等の告示事項変更届出書及び規約変更認可申請書の事務を行った。
地域審議会	142,400	旧市町の区域ごとに設置 (大口地区地域審議会 10 人・菱刈地区地域審議会 10 人) 新市まちづくり計画の計画期間に合わせ条例改正を行い、審議会の設置期間を「おおむね 10 年間」に変更して開催した。 平成 27 年度の施政方針、当初予算概要・市の財政状況等について説明し、今後の運営について協議した。
企画調整事業 (車椅子バスケットボール日本代表合宿事業)	4,000,000	車椅子バスケットボールの日本代表の合宿を本市で開催するために実行委員会を設置し、その運営に係る経費補助・事務局事務を行った。平成 26 年 7 月 31 日～8 月 3 日の 4 日間で約 1,000 人を動員(スタッフを含む)
行政改革推進委員会会議	81,600	委員 12 人で構成され、市長の諮問に応じて行政改革大綱策定に関することや行政改革の進行管理に関することなどを審議し、答申する機関である。平成 26 年度は、集中改革プランの推進状況、財政状況について報告を行うとともに、平成 27 年度からの行革大綱及び集中改革プラン策定に係る協議をお願いし、行革大綱の諮問に対する答申を受けた。
組織機構の見直し	—	組織機構は平成 22 年 4 月を初年度として 2 年ごとに見直すこととしている。平成 26 年 4 月の組織について大きな見直しを行ったため、27 年 4 月の組織については見直しを行わず、健康長寿課 地域ケア推進係の設置を行うのみとし、関連設置規則改正等を行った。

行政改革推進本部会議	—	<p>市長を行革推進本部長とし、課長や所長等から構成される組織で、行政の組織・運営全般にわたる総点検を行い、行政改革を推進する。行革大綱及び集中改革プランや財政計画の策定と、それらの進捗管理や実施促進のための指導などについて審議する。平成26年度は3回の本部会議を実施し行革大綱及び集中改革プランや中長期財政計画策定後の進行管理を行うとともに、27年度からの後期行革大綱及び集中改革プランの見直しについて検討を行った。</p> <p>第1回本部会議（6月11日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランの全プランの進捗管理について ・行革大綱及び集中改革プランの見直しについて <p>第2回本部会議（11月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行革大綱【後期】修正案について ・集中改革プランの作成について <p>第3回本部会議（3月12日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行革大綱【後期】について ・財政計画について ・集中改革プラン【後期】について
総合振興計画管理事務	270, 293	<p>総合振興計画実施計画の調整及び進行管理を行政評価事務と併せて実施。当初予算編成前には各課ヒアリング等を実施。26年度は28年度からの後期計画策定に向けた市民意向調査を実施するとともに、総合振興計画審議会を2回開催した。</p>
過疎地域自立促進計画策定事務	—	<p>過疎地域自立促進計画書（平成22年度～27年度）は、平成22年度に策定済み。</p> <p>7月 24年度事業実績報告 8月 計画変更（25年度事業費変更） 10月 計画変更県協議 12月 変更計画12月議会議決（市道路線ほか） 1月 総務大臣ほか報告</p>
指定管理者選定審議会	—	<p>公の施設への指定管理者制度の導入について、市長の諮問を受け審議会で指定管理者の候補者を選定する。審議会委員会は市内の公共的団体の役員と、市内の職員から構成され、施設により必要な場合は特別委員を置くこともできる。任期は2年、平成26年度は対象施設がなかったため審議会を開催せず。</p>
経営戦略会議	—	<p>市政運営の基本方針及び重要施策に関する事項を審議し、市政運営に関する基本方針の樹立及び重要施策の決定を行い、行政経営の観点から総合的かつ戦略的に当該施策を遂行するため会議を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策調整会議1回（1件） ・部門別会議7回（10件）
高等学校振興事業	74, 823, 649	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議 今後の伊佐市内における県立高等学校のあり方を検討しその振興を図ることを目的として設置した。26年度は、全体会を1回開催。各部門会を各2回開催。 ・魅力ある高校づくり補助金事業 大口高等学校、伊佐農林高等学校、大口明光高等学校に対し、魅力ある高校づくり補助金を交付する。補助金を活用し、3つの高校がそれぞれ特色ある活動を展開し、地域に根ざした「魅力ある高校づくり」に取り組む。生徒数の増加・維持を図る。 ・大口高校活性化事業 大口高校への進学者を増やし、同校の学習環境の向上と振興を推進するために同校卒業生のうち難関大学・国公立大学等に合格した者に対する奨励金の交付と有名進学塾との連携による特別講義の実施に係る経費の補助を行った。基金5,000万円の積立。

		<ul style="list-style-type: none"> ・大口明光学園振興事業 誘致学校である同校の生徒確保・運営補助を行った。 ・人づくり感動体験活動事業 次世代を担う人材育成事業で募った市内の高校生 18 人と実行委員 5 人が、沖縄の現代版組曲講演に参加した。「チームちむどん」を発足し、氷の祭典でアレンジ組曲を披露した。今後も活気ある地域リーダー育成への展開。
地域公共交通対策事業	20,421,335	<p>移動手段のない高齢者等が買い物や通院のために利用するのりあいタクシーやバス市内路線に対して補助金を交付した。また、新幹線や航空便により本市を訪れる人の移動手段として活用される水俣から鹿児島空港までの県際広域バス運行に対して負担金を支出した。大口宮之城線については、生活交通路線として県の補助要件に基づき補助金を交付した。そのほか、今後の市内公共交通再編を協議する市公共交通活性化協議会に補助金を交付した。</p>
国体カヌー競技準備事務	9,274,000	<p>2020 年の鹿児島国体カヌー競技場確保のため、市道移設に要する用地取得に係る交渉・事務調査を行った。 県公共登記嘱託司法書士協会への委託事務など。 (一部平成 27 年度へ明許繰越)</p>
上木ノ氏地区水道事業	—	<p>上木ノ氏地区水道事業に対し、水道課の技術的補助による工法検討・地元説明、国道道路占用に伴う始良伊佐地域振興局との協議・申請書補助、市環境政策課所管補助金事業に対する申請書作成補助、関係用地交渉補助、地元組合が発注した請負業者との連絡調整の業務をおこなった。</p>
DV等暴力対策事業	64,800	<p>ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害者の多くは女性である。女性の人権を確立するため、DV等 人権侵害にあたる暴力対策を行った。</p> <p>① 相談窓口の設置：福祉事務所と連携し、DV等相談対応 【相談状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生協働推進係 26 件 ・こども課（トータルサポートセンター） 556 件 <p>② DV等被害者支援ネットワーク会議 会員 13 の課等によって構成し、その中の企画政策課、健康長寿課、こども課及び福祉課の 4 課で毎月 1 回専門部会を開催して情報共有し、共通認識を持ち対応した。</p> <p>③ 女性サロン室 【相談状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6 件（うちDV関係 1 件）
男女共同参画推進事業	513,849	<p>① 伊佐市男女共同参画推進協議会 学識経験者や団体・事業所等の代表で構成し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的並びに効果的に推進するために、諸問題についての調査研究や必要に応じ市に対して提言を行うもので 3 回開催した。</p> <p>② 伊佐市男女共同参画推進会議 庁内の推進体制で、男女共同参画に関する施策を企画・検討し、総合的に推進するもので 2 回開催した。</p>
広域行政連携推進事業	440,000	<p>「九州南部川と森の県際交流推進会議」、「奥薩摩水と緑の郷づくり推進協議会」等の協議会で近隣市町と連携を図り、交流人口の拡大や地域振興を目的に活動した。</p>

企業誘致対策事業	19,182,342	<p>主な事業は、誘致活動等の旅費、企業情報収集のための通信運搬費及び県・NPO法人への負担金並びに1件の企業立地促進補助金である。政府の緊急経済対策は日本経済全体に活力を与えた感はあるが、地方企業にとっては、輸入材料高や電気料値上げがいまだに経営を圧迫しているのが現状。今後も関係諸団体と連携を深め情報収集に努める。</p>
振興開発事業	185,788	<p>① 土地利用規制対策事業のため事務を行った。 ② 県小水力利用推進協議会負担金を支出した。 ③ 総合開発振興対策委員会は開催しなかった。</p>
曾木の滝周辺振興開発事業	3,562,180	<p>左岸分水路が今後、河床掘削により通水可能となる一方、曾木大橋が解体されるため滝左岸への往復が困難となる。そのため分水路を学術・観光資源としていかしながら、より滞在できる公園として整備し、新曾木大橋より上流にある区域の施設を見直し、官学民からなる検討会を立ち上げ曾木の滝周辺整備計画を策定した。</p>
統計調査事務	7,742,236	<p>○ 教育統計調査（学校基本調査） 学校に関する基本事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るための調査 （調査校：幼稚園2、小学校14、中学校5、各種学校1）</p> <p>○ 県人口移動調査 5年ごとに実施される国勢調査間の県人口及び世帯数を毎月市町村別に推計し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。市民課で調査報告を毎月行っている。</p> <p>○ 一般統計調査 「統計いさ」の発行事務や市町村民所得推計事務委託、県統計協会への負担金など。</p> <p>○ 国勢調査 国勢調査調査区設定 平成27年度の実施に先立って調査員が担当する調査区域を明確にするために基本単位区図の点検・修正を行った。</p> <p>○ 商業統計調査 商業を営む事業所について業種・従業員規模・地域別に事業所数、従業員数、年間商品販売額等を把握し、商業に係る施策の基礎資料とする。7月1日を基準日として調査を実施。調査対象1,338事業所</p> <p>○ 農林業センサス 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査。26年度は実施年度。</p> <p>○ 工業統計調査 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための調査で毎年12月31日に実施している。 調査対象70事業所</p>
商工振興事業	15,838,480	<p>商店街の活性化と商工振興を主な目的として、商工振興資金利子補給事業、商工会補助金及び空き店舗活用事業を実施した。</p> <p>① 商工振興資金利子補給事業補助金 7,767,480円 ② 地域総合振興事業（商工会）補助金 4,000,000円 ③ 空き店舗活用事業補助金 1,981,000円 ④ 街路灯維持助成事業補助金 2,000,000円 ⑤ 中小企業団体補助 90,000円</p>

夏祭り運営助成事業	1,500,000	商店街活性化のための一手段として開催される夏祭り・花火大会に対し助成した。 平成26年度は、夏祭り手踊り参加団体36連1,634人、花火大会見学者約9,000人であった。
重留地区多目的広場管理事業	2,052,000	重留地区多目的広場の除草のための維持管理業務委託を実施した。(年3回)

4 工事の契約並びに実施状況

補助単独の別	工事名	工事内容	契約金額(円)	契約の相手方	契約の方法	工事着工年月日	工事完工年月日
単独	山野基幹集落センター石積補修工事	玉石積工 既設石積布設 替え工事 既設石積目塗工 ガードレール	1,220,400 変更45,600 1,266,000	(有)瀬崎建材	指名競争	H26.11.19	H27.1.9

5 主な委託の契約並びに実施状況

補助単独の別	事業名	契約金額(円)	契約の相手方	契約の方法	契約期間
単独	光ファイバー伝送路保守業務	2,052,000	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)九州支店	随意契約	H26.4.1 ～ H27.3.31
単独	菱刈カヌー競技場周辺整備に係る土地所有権移転業務委託(一部平成27年度に明許繰越)	6,194,000 (変更) 3,080,000 9,274,000	(一社)鹿児島県公共嘱託登記司法書士協会	随意契約	H26.5.15 ～ H27.9.30
単独	伊佐市内バス運行事業業務委託(田代線外2路線)	3,326,400	伊佐交通観光(株)	随意契約	H26.4.1 ～ H26.9.30
単独	伊佐市内バス運行事業業務委託(西山野線外2路線)	2,297,160	南国交通(株)	随意契約	H26.4.1 ～ H26.9.30
単独	伊佐市内バス運行事業業務委託(田代線外2路線)	3,303,720	伊佐交通観光(株)	随意契約	H26.10.1 ～ H27.3.31
単独	伊佐市内バス運行事業業務委託(西山野線外2路線)	2,676,240	南国交通(株)	随意契約	H26.10.1 ～ H27.3.31
単独	曾木の滝周辺整備基本計画策定業務委託	2,592,000 (変更) 881,000 3,473,000	(株)大進	指名競争入札	H26.10.22 ～ H27.3.31
単独	重留地区多目的公園用地維持管理業務委託	2,052,000	(有)新光建設	随意契約	H26.6.23 ～ H26.11.28

6 主な負担金・交付金の支出状況

団体名	事業名	負担金及び 交付金額(円)	事業内容
全国市長会	全国市長会分担金	176,000	全国各市の要望等の連絡協調を図るために組織された団体の年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会一般会計負担金	294,000	県内各市の要望等の連絡協調を図るために組織された団体の年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会軽自動車税特別会計負担金	232,000	軽自動車協会に対する委託事務費の負担金
市内自治会	自治会事務交付金	28,298,200	自治会活動の活性化を促進するための交付金
県際広域バス対策協議会	県際広域バス対策協議会負担金	2,638,000	本市を中心とした鹿児島空港から水俣駅までの1日4便のバス路線を運行する2市1町で組織する協議会の負担金
九州南部川と森の県際交流推進会議	九州南部川と森の県際交流推進会議負担金	200,000	3県(鹿児島県、熊本県、宮崎県)の県境にある市町が連絡調整を行い、各市町の発展と地域の振興を図ることを目的にテーマ観光設定PR事業等を実施している。

主な補助金の支出状況

団体等名	事業名	補助金額 (円)	事業内容等
校区コミュニティ協議会(15校区)	コミュニティ協議会運営事業	33,672,000	各校区コミュニティ協議会の事務局費に対する助成
校区コミュニティ協議会(15校区)	コミュニティ協議会育成事業	8,144,000	各校区コミュニティ協議会の必須事業(防災防犯、環境保全)や独自事業(福祉、青少年育成、スポーツ、地域づくり)に対する助成
車椅子バス合宿 in 伊佐実行委員会	車椅子バスケットボール日本代表合宿事業	4,000,000	伊佐市出身の漫画家である井上雄彦氏が描く漫画「リアル」のテーマとなっている車椅子バスケットボール日本代表チームの合宿の誘致費助成。
鹿児島県立大口高等学校	大口高等学校進路指導連携事業補助金	605,864	大口高等学校の生徒の学力向上を目的に予備校から講師を招いて行う特別講義実施に対する助成。
南国交通(株)	地域間幹線系統(宮之城線)確保維持	959,000	伊佐市とさつま町の幹線バス路線の宮之城線に対する助成
伊佐交通観光(株) (有)下小菌タクシー	のりあいタクシー運行事業	4,930,200	菱刈、曾木、針持及び山野地区で運行するのりあいタクシーに対する助成
伊佐市商工会	地域総合振興事業	4,000,000	商工業の総合的な改善を図り、伊佐市における経済の発展に寄与する地域振興事業に対する助成

伊佐市商工会（個人代理）	商工振興資金利子補給事業	7,767,480	商工業の振興を図るため、事業者が商工会を通じ、事業に必要な資金の借入金に対する利子の一部を助成
個人等	市街地商店街活性化空き店舗活用事業	1,981,000	大口地区中心市街地の空洞化を抑制し、商工業の活性化を図るための空き店舗活用に対する助成
学校法人 大口明光学園	市外生徒確保事業	10,266,000	伊佐市の誘致校である大口明光学園中等部・高等部に遠隔地から在学させている保護者の経費負担を軽減することにより、生徒確保が図られることに対する助成
学校法人 大口明光学園	私立学校運営	1,800,000	大口明光学園の教育環境の向上及び生徒に係る履修上の経済的負担の軽減を図るとともに学校運営の健全化に資するための助成
平田塾感動体験実行委員会	人づくり感動体験活動事業	2,300,000	次世代を担う人材育成事業に助成。
上中元町通り会	商店街街路灯設置	2,000,000	商店街の振興と整備を図るため、通り会が実施する街路灯の新設更新に助成。
(株)大国ファーム	企業立地等促進事業	18,216,000	産業振興及び雇用機会を創出するために市内に事業所等を設置（増設）した立地企業等に対し条例に基づき補助金を交付

7 財産の管理状況

種別	管理区分	面積（㎡）	備 考
土地	共生協働推進係分	2,329.20	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	政策第2係分	184,067.87	移動通信用鉄塔設備、J R山野、宮之城線鉄道跡地、多目的運動公園用地ほか
	政策第3係分	10,890.62	下殿工業団地用地・管理道路・排水路、大口酒造工場敷地内調整池ほか
	合計	197,287.69	
建物	共生協働推進係分	663.47	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	政策第2係分	55.25	大口駅跡休憩所、大口バス停留所ほか
	合計	718.72	

8 現地監査

山野基幹集落センター石積補修工事の実施状況と宮之城線鉄道跡地、高津原バス待合所の土地と建物及び大口酒造工場敷地内の調整池の管理状況について現地監査を実施したが、い

ずれも良好に施工、管理されていることを認めた。

9 その他

当課で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。